

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

コスモス薬品 (3349)

ラクスル (4384)

N E C (6701)

C S P (9740)

6P 投資のヒント

No.126  
2019.2.7

調査情報部

# 今月の見通し

## 米大統領就任3年目は株高？

米トランプ大統領は1月20日に就任3年目に入った。任期の前半2年を終えたわけだが、当初公約に掲げた政策がどれだけ達成できたのだろうか。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)からの離脱や地球温暖化対策の推進を目指したパリ協定からの離脱、連邦政府規制の緩和、一部不法移民の救済措置の延長などがあげられそうだ。

一方、オバマケア(医療保険制度改革)の撤廃やメキシコとの国境の壁建設、インフラ整備計画などは思い通りにはなっていない。中間選挙で下院民主党が過半数となったことで、いっそう政策の実現は難しくなっている。

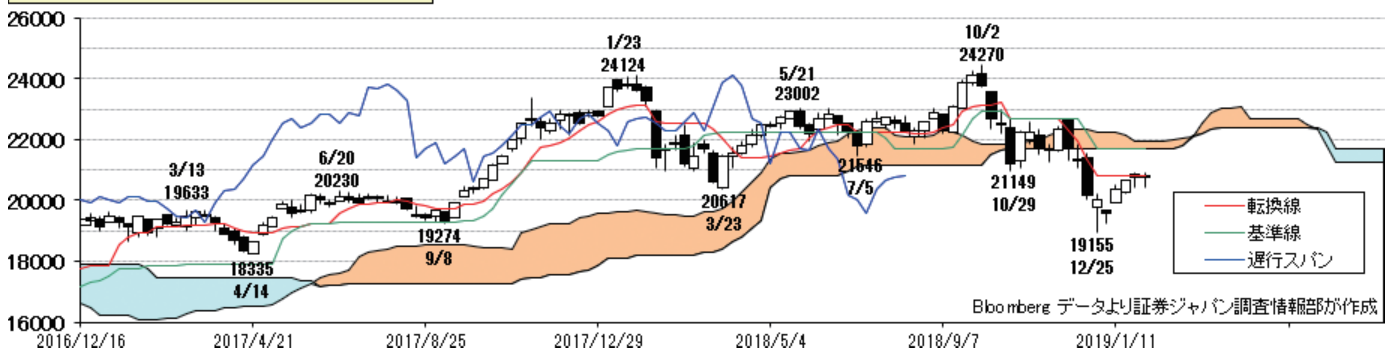
さらに、国境の壁建設費用の予算をトランプ大統領が取り下げないことから、2019年度暫定予算が成立せず、昨年12月22日から始まった政府機関の一部閉鎖は、1月25日に3週間(2月15日まで)の暫定予算が成立するまで、過去最長となる実質35日に及んだ。だが、壁を巡る与野党の対立は3週間で決着がつくとは思えず、再開に追い込まれる可能性がある。加えて、現在停止されている連邦政府の債務上限は3月2日に再開される。債務が上限に迫ると、特別措置によって、数か月程度は猶予ができるが、その間に新たな上限引き上げ、ないしは上限適応停止が合意されないと米国債のデフォルトが発生するリスクがある。トランプ大統領と議会の攻防はリスクをはらみつつ、さらに続いていく可能性がある。

大統領就任3年目のNYダウは上昇する傾向			
就任年	大統領名	2年目騰落	3年目騰落率(%)
1953	アイゼンハワー	○	18.2
1969	ニクソン	○	7.1
1977	カーター	○	3.5
1981	レーガン	○	17.6
1989	ブッシュ(父)	●	22.9
1993	クリントン	●	34.0
2001	ブッシュ(子)	●	22.6
2009	オバマ	○	7.6
2017	トランプ	●	?

QUICKデータ等をもとに証券ジャーナル調査情報部作成

とはいえ、来年の大統領選に向けて、支持拡大を狙った両党のリップサービスも過熱してこよう。そうした期待からか、大統領就任3年目の株価は堅調となるケースが目立つ。表は戦後の大統領(1期目の4年間を全うした大統領)の2年目のNYダウ騰落と3年目の騰落率(暦年ベース)を示したものだ。3期目はすべて上昇しているが、とくに2年目に下落したケース(ピンク色の網掛け)では3年目に大きく切り返す傾向があるようだ。トランプ大統領の2年目は5.6%(1391ドル)の下落だった。まだまだ不透明要因が渦巻いているが、過去の経験則から年末のNYダウは今の水準を大きく上回っているかもしれない。

日経平均一目均衡表(週足:円)



Bloomberg データより証券ジャーナル調査情報部作成

## 新年の相場はじり高の展開

年明けの東京株式市場は、戻り歩調となった。大発会こそ年始の急速な円高や中国の景気減速懸念などを背景に急落のスタートとなったが、世界的な景気減速懸念が燦る中、米中通商交渉の進展期待やFRBの利上げ見送り観測などを受けた米国株市場の堅調を映して、日経平均もじわじわと値を戻す展開となった。主力銘柄は一進一退の動きが目立ったが、マザーズを中心に新興市場は活況となった。米国市場は、利上げ先送り観測や企業業績の好調などを背景に堅調な展開となった。NYダウは2か月ぶりに25000ドル台を回復した。為替市場でドル円は、年初に海外で投機的な動きから1ドル104円台まで急落したが、その後は109円前後で落ち着いた動きとなった。ユーロは欧州景気の減速や英国のEU離脱を巡る混乱を受けて、一時ユーロドルが1ユーロ1.13ドル割れまで急落したが、ユーロ円では投機的な動きを除けば、1ユーロ124円前後でもみ合いとなった。

## 2月中旬以降の相場もしっかりの展開か

2月中旬以降の東京市場は、戻り売りをこなしながら、下値を切り上げる展開となろう。10-12月期決算の発表一巡で材料出尽くし感が漂うほか、期末を控えた利益確定売りも予想されるが、外部環境の改善に加え、押し目買い意欲も旺盛なことから、戻り歩調が継続しよう。業績好調銘柄や高配当利回り銘柄への選別物色が続こう。米国市場は世界的な景気減速懸念や米中通商交渉の行方、英国のEU離脱を巡る動き、長期金利動向などを睨みながら、やや神経質な展開となろう。為替市場でドル円は、強弱材料混在で方向感の乏しい展開となり、1ドル110円前後でもみ合いが続こう。ユーロ円は欧州景気の減速と英国のEU離脱を巡る動きを睨みつつ、1ユーロ125円前後のレンジ相場となろう。

## 21000円台後半を目指す展開か

テクニカル面で日経平均は、昨年12月3日高値(22574円)から12月25日安値(19155円)までの下げ幅の半値戻しに当たる週足一目均衡表の転換線(20865円:2月1日現在)を上回りつつある。13週線(21024円:同)を回復できれば、抵抗帯下限(21699円:同)や昨年10月2日高値(24270円)から12月25日安値までの下げ幅の半値戻しに当たる基準線(21713円)が視野に入ろう。一方、転換線や13週線を明確に抜けないと、再度下値模索となりやすいが、超長期移動平均の60か月移動平均(≒5年移動平均:18983円:同)を今後も維持するとみられ、長期の上昇トレンドが続こう。当面は心理的な節目の20000円や1月7日に空けた窓(19692円)が下値めどとなろう。

【大谷 正之】

# 今月の視点

## ■2019年に期待されるテーマ及び主な参考銘柄(その1)

2019年は、中国景気減速、米中貿易戦争、英国のEU離脱問題等、多くの不透明・不安要因を抱える。尤も、日本では皇太子さまが即位、新元号がスタート、祝賀ムードによる好影響が期待される他、一時的な調整はあってもテクノロジー革命による新たな産業インフラ構築の流れは止まらないとみている。ここでは2019年に期待される中期的なテーマ及び主な参考銘柄(その1: マンスリー3月号でその2を紹介予定)をピックアップした。

### ☆皇太子さま即位、新元号スタート

4月30日に今上天皇が退位、5月1日に皇太子さまが即位される。祝賀ムードによる消費マインドへの好影響等を期待。

三越伊勢丹HD(3099)、Jフロント(3086)、テイクアンドギヴ(4331)、トヨタ(7203)、ALSOK(2331)、セコム(9735)

### ☆ゴールデンウィーク(GW) 10連休

今年に限り5月1日が祝日、GWは4月27日から5月6日までの10連休。レジャーなど関連特需に期待。JTBでは、2019年の訪日外国人数は3550万人、日本人の旅行者は国内旅行が2018年比1.5%増、海外旅行が同1.1%増と予想する。

HIS(9603)、オリエンタルランド(4661)、JR東日本(9020)、JR東海(9022)、日本航空(9201)、ANA(9202)、西武HD(9024)、共立メンテ(9616)、三越伊勢丹HD(3099)、Jフロント(3086)、東京都競馬(9672)、ヨンドシーHD(8008)、東京ドーム(9681)

### ☆テクノロジー革命

#### ①「CASE、MaaS」

米中貿易戦争などの影響を受けている自動車業界。一方で、CASE(つながる、自動運転、シェアリング、電動化)化やMaaS(次世代移動サービス)によるビジネスチャンスも大きそう。

デンソー(6902)、トヨタ(7203)、ソフトバンクG(9984)、日本電産(6594)、ソニー(6758)、KOA(6999)、パーク24(4666)、信越化(4063)、積水化成(4228)、パナソニック(6752)、住友金属鉱山(5713)、昭和電工(4004)

#### ②「第5世代移動通信システム(5G)」、IoT」

今年にIoT時代のICT基盤である5G元年と言われる。超高速、超低遅延性、多数同時接続という5Gの実現で、自動運転等の自動車分野、産業分野、ホームセキュリティー分野等々、様々なビジネスが誕生、拡大していくスタートの年となる。

アンリツ(6754)、NTTドコモ(9437)、コムシスHD(1721)、協和エクシオ(1951)、村田製作所(6981)、TDK(6762)、太陽誘電(6976)、三菱電機(6503)、アドバンテスト(6857)、東京エレクトロ(8035)、三菱ガス化(4182)、AGC(5201)、古河電工(5801)

#### ③「AI(人工知能)」

米国は2016年10月、中国は2017年7月にAI戦略等が既に策定されているが、出遅れていた日本もAIの基本戦略等を年内に策定するとみられる。

日立(6501)、富士通(6702)、NEC(6701)、ソフトバンクG(9984)、キヤノン(7751)、富士ソフト(9749)

#### ④「ブロックチェーン」

ブロックチェーンは改ざんが事実上できないという特徴から、仮想通貨だけでなく様々なビジネスへの応用が可能で、成長が見込めるイノベーション技術として注目。IDCジャパンでは世界のブロックチェーンの関連支出額は2022年に117億

ドルと2018年の15億ドル(見込み)から拡大すると予測。

みずほFG(8411)、富士通(6702)、日本ユニシス(8056)、キューブシステム(2335)、クラウドワークス(3900)

#### ⑤「クラウド、サイバーセキュリティ」

クラウドサービスは、システム構築が早く出来る、初期コストや運用コストの削減に繋がる、利便性があることなどで急拡大。英IHSマークイットによると、世界のクラウド市場は2022年に3743億ドルと2017年比で2.3倍の成長が見込まれるという。また、IoT、5G時代ではあらゆるものがネット接続する。パソコン、スマホ以外にもサイバーセキュリティ対策が重要になる。

ロジガード(4391)、ソフトバンクテク(4726)、JIGSAW(3914)、サイボウズ(4776)、ヤフー(4689)、ポルトゥウィン(3657)、NEC(6701)、トレンド(4704)、デジアーツ(2326)、ラック(3857)

#### ⑥「AR(拡張現実)、VR(仮想現実)」

IDCジャパンでは、世界のARやVRの関連市場は2022年に1223億ドルと18年見込み比で約10倍に達するとの見出しを発表。今後の用途はゲームなどのエンターテインメント以外に、医療、教育、シミュレーション等々、多岐にわたろう。

シチズン(7762)、ソニー(6758)、カドカワ(9468)、gumi(3903)

⑦「サブスクリプション(テクノロジーを活用した定額制サービス)」  
消費者ニーズが所有から利用へと変化する中、企業側も継続的に収益が確保できるメリット。ソフトウェアをクラウド上で使用するSaaSから始まったビジネスモデルだが、今後は様々な業界、企業へと広がりをみせそう。

ソニー(6758)、ソフトバンクG(9984)、トヨタ(7203)、パナソニック(6752)、メニコン(7780)、ベネフィット・ワン(2412)、マネーフォワード(3994)、チームスピリット(4397)

#### ⑧「・・・テック」

フィンテック、スポーツテック、アドテック、エドテック、ヘルスケアテック、アグリテック、リーガルテック。

### ☆2019年10月

① 消費税が8%から10%へ引き上げられる予定。ただ、食料品(酒類・外食を除く)等は軽減税率の対象となる他、自動車税の引下げや住宅ローンの控除期間も延長、キャッシュレス化によるポイント制度の導入等の増税対策が見込まれている。

ヤフー(4689)、LINE(3938)、GMOPG(3769)、クレディセゾン(8253)、NTTデータ(9613)、TIS(3626)、日本ユニシス(8056)、ローソン(2651)、7&I HD(3382)、楽天(4755)、三菱UFJ(8306)、みずほFG(8411)

#### ② 幼児教育・保育も無償化される見通し

JPHD(2749)、ソラスト(6197)、幼児活動研究(2152)、ピジョン(7956)、ピープル(7865)

### ☆「SDGs(持続開発可能な開発目標)」

政府は国連が定めたSDGsに取り組むため安倍首相を本部長とするSDGs推進本部を立ち上げた。今年開催されるG20サミット、TICAD7(第7回アフリカ開発会議)、そしてSDGs首脳級会合に向け、国内実施・国際協力の両面においてSDGsを推進していく方針。こうした中、日本企業も積極的に取り組んでいるが、マーケットでは「ESG」投資が拡大。

KDDI(9433)、リクルート(6098)、オリックス(8591)、第一生命(8750)、花王(4452)、丸井(8252)、イオン(8267)、日本(1332)

【増田 克実】

## コスモス薬品(3349・東1) エブリデー・ロー・プライスで成功

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 5	5027.32	222.37	245.91	182.15	919.99	80.00
連 2018. 5	5579.99	227.49	252.55	176.33	890.59	90.00
連 2019. 5 予	6100.00	230.00	255.00	176.50	891.43	90.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

### 過去最高益を更新

第2四半期累計期間(上期)の売上高は前年同期比10.2%増と28期連続増収、営業利益は同19.8%増と過去最高益を更新した。新規出店は46店、既存店売上高は前年同期比で2.5%増加した。2017年12月より食品などディスカウントを一段と強化したことで顧客から支持された。粗利益率は20.1%と改善。第1四半期は猛暑の影響で殺虫剤が売れずに粗利益率が若干低下したものの、取引条件改善などが寄与したとみられる第2四半期は盛り返した。また、人手不足対策として他社より先行して賃上げを実施したが、ローコストオペレーションを徹底、水道光熱費の低下施策も加わって、売上高販管費比率は16%と上昇に歯止めをかけた。地域別には中部地区の赤字が目立つが、出店後3年を経過した店舗は平準並みの利益を確保している模様だ。通期の売上高は前年比9%増、営業利益は同1%増と期初計画を据え置いた。下期の既存店売上高のハードルは全般的に高く、月によっては前年割れの可能性もあろう。ただ、ディスカウント路線の強化、コストコントロールによって利益計画は達成されると予想。

### 東京へ進出計画

2000㎡の大型店舗を郊外に展開する九州地盤のドラッグ

ストアだが、食品比率が5割超と高いのが特徴。九州から中国、四国、関西、中部にまで出店地域を広げ、2018年11月末の店舗数は953店。昨年から都市型店を強化し始めたが、昨年夏に大阪・難波に出店、今年は5月までに東京へ初めて進出する計画。来期以降は千葉、茨城、埼玉などに郊外型店を中心に首都圏で積極展開していく方針。

【増田 克実】



## ラクスル(4384・マザーズ) プラットフォーム創出企業としての今後の成長に期待

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益(円)	配当金(円)
単 2017. 7	76.75	△11.45	△11.63	△11.75	-	0.00
単 2018. 7	111.74	0.93	0.43	0.15	0.72	0.00
単 2019. 7 予	145.50	1.40	0.65	0.22	0.79	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

### 印刷事業は安定的に収益を稼ぐ水準にまで拡大

第1四半期の業績は、売上高が前年同期比43.6%増、売上総利益が前年同期比38.1%増、営業利益が0.3億円。人件費が増加したものの、売上高の伸びや広告宣伝費の減少で吸収、売上高販管費比率は前年同期比11.4ポイント改善の22.9%。セグメント別では、主力の印刷事業の売上高が前年同期比38.3%増、売上総利益が前年同期比38.1%増、セグメント利益が3.0億円。印刷事業では広告宣伝投資を吸収し継続的に利益を創出できる水準にまで規模が拡大してきている。また、運送事業の売上高は2.2億円、売上総利益は0.2億円、セグメント利益は0.1億円の赤字となった。運送事業は先行投資フェーズに入っており、売上高の拡大傾向は続いているものの、営業人員の増強を中心とした先行投資が続いており、利益面では赤字での推移となっている。提携運送会社や荷主の獲得のために営業体制の構築を進めており、注文件数が増加しているほか、ラストワンマイル輸送から都市内輸送にまで対象領域を拡大、注文単価も上昇している。

### 物流プラットフォームの構築に向けて先行投資が続く

通期の業績予想は、売上高と売上総利益が前期比30%以上の増加、営業利益以下の各段階利益が黒字の予想。将来の企業価値を最大化するため、新しいプラットフォームの構築

に注力していく方針。そのため、印刷事業で得た収益を運送事業への投資に回していく方針で、利益面では足踏みが想定される。しかし、印刷事業では顧客の積み上げが順調に進展、リピート率も高水準で推移しており、売上高の高い伸びは今後も継続すると思われる。また、足元では運送事業が順調な立ち上がりで、新規プラットフォームの構築により、中長期的な成長が期待される。

【下田 広輝】



## NEC (6701・東1) 今期は事業構造改革推進

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)	
連 2017. 3	IFRS基準	26650.35	418.38	680.58	273.10	10.51	6.00
連 2018. 3	IFRS基準	28444.47	638.50	869.41	458.70	176.54	60.00
連 2019. 3 予	IFRS基準	28300.00	500.00	500.00	250.00	96.26	40.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

### 第3四半期決算堅調

第3四半期(10～12月期)の営業利益は29億円と前年同期比で41億円悪化した。ただ、事業構造改革の費用約250億円を計上しており、その費用を除く実質では堅調な決算だった。事業別では国内IT投資が堅調に推移していることから、パブリックが増収効果と不採算案件の減少により利益率が大きく改善した他、エンタープライズも投資費用増などがあつたものの、営業増益を確保した。事業構造改革については、特別転進支援施策を昨年に実施(希望退職に2170名が応募)した他、転籍などの人員削減、照明事業の譲渡(4月1日予定)や筑波研究所の稼働停止(来年度末)などを決定したが、第4四半期中に追加の事業構造改革を検討中の模様だ。なお、第3四半期累計期間までの業績は会社計画を上回る進捗をみせているようだが、通期計画は追加の費用が発生する可能性などを鑑みて据え置かれた。

### 来期は大幅増益期待

「2020中期経営計画」(～2021/3期)を推進中。中期経営計画では、収益構造の改革、成長の実現、実行力の改革という3本の柱を掲げるが、今期は特に収益構造の改革を推進しており、今期計上した事業改革費用

がなくなることや一連の構造改革による固定費の削減効果などにより、来期には大幅な営業増益が期待されよう。また、成長戦略では、デンマークのIT企業を傘下に持つKMD Holdingを80億デンマーク・クローネで買収する(2月末の完了を計画)。市場拡大が見込まれる欧州のデジタルガバメント領域で成長を目指している。

【増田 克実】



## CSP (9740・東1) 「CSPパワフル2020」の2年目

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 2	493.18	17.24	20.92	11.49	78.75	30.00
連 2018. 2	537.14	17.33	20.34	13.45	92.24	30.00
連 2019. 2 予	617.00	30.80	33.70	19.20	131.60	36.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

### 過去最高に

セントラル警備保障。警備サービス3位で、大株主のJR東日本向けが2割強を占める。常駐警備が主体だが、機械警備にも注力中。19年2月期第3四半期(3～11月)業績は売上高が前年同期比19.7%増の467.1億円、営業利益が同144.8%増の28.7億円と、売り上げ、利益とも過去最高となった。セキュリティ事業は常駐警備部門で沖縄海上警備や国際法務総合センターの寄与に加え、JR東日本の事故防止関連など鉄道関連向けが好調だった。機械警備部門も画像関連サービスなどが伸び堅調だった。また、運輸警備部門も売上金の集配金サービスが伸び、工事・機器販売部門も画像関連システム販売が好調で、サブセグメントがすべて増収だったことから、セキュリティ事業全体でも前年同期比19.9%増収、180.3%営業増益と好調だった。ビル管理・不動産事業も清掃業務や電気設備の保安業務等が好調で、同13.3%増収、3.1%営業増益となった。

### イベント多く活躍余地大

通期計画は売上高617億円(前期比14.9%増)、営業利益30.8億円(同77.7%増)に据え置かれているが、第3四半期までの進捗率は営業利益で93.2%に達しており、上振れ余地の大きい計画と言えよう。今期は前期にスタート

した新中期経営計画「CSPパワフル2020」の2年目にあたる。中計では2021年2月期に売上高650億円、営業利益率6.0%、ROE7.0%を目指しているが、今年のG20やラグビーW杯、来年の東京オリンピック、パラリンピックなどイベントも多く、鉄道関連警備に強みを持つ同社のメリットが発揮されよう。

【大谷 正之】



# 投資のヒント

## TOPIX500 採用の主な高配当利回り銘柄群

東証1部市場の予想加重利回りは、昨年12月25日の2.67%をピークに下落に転じ、2月1日時点で2.43%の水準にある。個別でも、予想利回りが3%以上の銘柄は、全体の26.2%に相当する558銘柄に達しており、日本を代表する知名度の高い企業も多く存在している。業績堅調、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。【野坂 晃一】

表. TOPIX500 採用の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)
9434	SB	1,325	15.10	5.36	5.66	16.4	1.07	-5.08	-
5411	JFE	1,864.5	6.71	0.54	5.10	1.7	7.04	2.23	-8.22
8078	阪和興	2,969	7.18	0.63	5.05	2.0	32.42	1.88	-8.11
8473	SBI	2,227	7.82	1.14	4.94	53.2	8.90	-0.38	-14.98
8766	東京海上	5,295	11.82	1.03	4.72	31.9	1.66	0.63	-1.45
8035	東エレク	15,405	10.66	3.10	4.70	12.2	1.81	11.83	6.48
8591	オリックス	1,642	6.38	0.75	4.63	5.6	6.55	-0.27	-5.60
8031	三井物	1,729	6.83	0.72	4.63	5.6	7.19	0.11	-3.51
8053	住友商	1,661	6.48	0.75	4.52	4.3	8.18	2.96	-1.41
4188	三菱ケミHD	920.4	6.14	0.94	4.35	0.3	6.62	4.89	2.79
8411	みずほFG	172.9	7.69	0.50	4.34	2.9	3.88	-0.80	-6.04
8725	MS&AD	3,230	9.43	0.65	4.33	37.1	3.69	1.19	-3.39
8316	三井住友FG	3,943	7.86	0.53	4.31	3.1	3.15	2.55	-3.95
8001	伊藤忠	1,966	6.04	1.05	4.22	11.6	3.55	2.17	-2.09
4502	武田	4,400	36.10	3.36	4.09	12.9	4.35	4.76	2.98
8002	丸紅	831.7	6.28	0.72	4.09	5.9	2.88	4.07	-2.23
8058	三菱商	3,111	7.71	0.87	4.02	15.7	6.68	1.15	-0.52
1820	西松建	2,503	8.05	0.73	4.00	0.2	6.22	0.93	-2.32
8308	りそなHD	527.2	6.11	0.59	3.98	5.6	16.32	-2.68	-7.91
1878	大東建	15,035	12.41	3.52	3.96	1.1	0.44	-0.13	0.17
6301	コマツ	2,665	10.48	1.46	3.83	24.1	3.71	2.82	-5.06
8586	日立キャピ	2,450	7.74	0.73	3.76	17.4	1.31	2.78	-7.21
9744	メイテック	4,765	16.42	3.27	3.75	4.7	2.75	3.39	-0.30
4183	三井化学	2,682	6.54	0.95	3.73	6.2	1.98	3.91	0.45
9433	KDDI	2,700	10.30	1.55	3.70	5.7	1.55	1.32	1.17
2768	双日	409	7.30	0.83	3.67	5.8	0.96	1.73	2.12
6703	OKI	1,390	24.05	1.33	3.60	52.7	1.98	2.45	-3.46
5706	三井金	2,505	10.22	0.84	3.59	113.5	6.76	5.18	-5.00
6417	SANKYO	4,220	38.06	1.03	3.56	14.9	0.11	1.29	-1.99
6857	アドテスト	2,479	8.82	2.55	3.55	163.6	2.04	9.72	11.23
4061	デンカ	3,410	11.95	1.22	3.52	7.9	2.11	3.85	-2.16
5020	JXTG	583.9	4.58	0.71	3.43	40.1	0.83	0.22	-12.31
8309	三井住友トラ	4,094	8.86	0.59	3.42	13.9	1.17	-1.08	-5.85
4185	JSR	1,767	11.63	0.98	3.40	6.0	1.93	4.89	1.76
5703	日軽金HD	237	7.34	0.80	3.38	5.0	7.44	5.50	1.45
8410	セブン銀	330	30.72	1.90	3.33	4.2	4.80	2.83	-3.54
7203	トヨタ	6,655	8.24	1.01	3.31	3.8	2.43	0.44	-0.20
8570	イオンFS	2,087	10.72	1.24	3.26	10.3	1.48	2.00	-2.57
7966	リンテック	2,402	11.96	0.93	3.25	7.7	0.49	1.24	-4.97
6448	ブラザー	1,851	9.25	1.14	3.24	0.5	3.20	7.40	-0.41
7731	ニコン	1,858	13.89	1.23	3.23	35.1	0.99	9.01	2.67
8630	SOMPO	4,092	8.97	0.83	3.18	67.0	1.71	5.04	-4.20
5486	日立金	1,076	12.43	0.79	3.16	2.2	1.56	-8.15	-14.26
1925	ハウス	3,492	9.65	1.50	3.15	2.1	2.17	-0.99	0.47
9832	オートバクス	1,915	23.24	1.25	3.13	21.6	0.09	4.46	5.81
5802	住友電	1,533.5	9.57	0.77	3.13	4.1	2.82	2.79	-0.13
3291	飯田GHD	2,003	6.51	0.79	3.10	28.4	0.17	3.73	1.07
5334	特殊陶	2,295	9.65	1.22	3.05	0.7	1.08	5.55	-3.12
8729	ソニーFH	2,056	14.91	1.45	3.04	37.6	3.29	-0.83	-11.08

※指標は2/1時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年2月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年2月5日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

## つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

## サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776

### ■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3  
電話 04 (7147) 2001

### ■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5  
神楽坂1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 2215

### ■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (6324) 3998